

欧州

アジアで進む“競争”と“協奏”

ジェットロ海外調査部欧州ロシア CIS 課 小菅 宏幸

欧州企業の対アジア投資拡大が顕著だ。欧州大手各社は中国やシンガポールを中心として生産・販売・研究開発（R&D）などの機能を強化し、“競争”環境は激化している。一方、アジア新興市場を重視しつつ、日系企業との中長期的な“協奏”関係を築こうとする欧州企業にも要注目だ。

対アジア投資の機運高まる

欧州とアジア間における経済協力関係の構築が活発化している。2014年10月、EUやASEAN事務局をはじめ、欧州とアジアの各国が参加するアジア欧州会合第10回首脳会合（ASEM10）がイタリア・ミラノで開催された。貿易・投資が成長と雇用の鍵であるという認識で両者が一致した。欧州債務危機の影響が続く中でアジアの成長を取り込みたい欧州は、政治・経済の両面でASEM重視の姿勢を見せ始めている。14年11月には、ファンロンパウ欧州理事会前常任議長を中心とするEUおよび加盟各国の政治・経済・産業分野の閣僚級がシンガポールを訪問。在シンガポール欧州商工会議所主催の交流行事で、欧州とASEAN間の相互補完性を重視する発言があった。

15年3月には、中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）設立構想に、英国がG7の中では初めて参加を表明した。「西洋諸国で最初のAIIB発足メンバーになることをうれしく思う。世界で最も成長しているアジア市場への投資機会を英国企業に与えるため、英国とアジアの経済関係を深めることは、われわれの長期経済計画の柱だ。AIIBへの参加は今後、英国とアジア地域が共に成長するまたとない機会となる」とは英国のジョージ・オズボーン財務相の弁である。続いてドイツ、フランス、イタリアなどの欧州各国も参加を表明、欧州のアジア投資熱は高まりつつある。

EU統計局によると、クロアチアを除くEU27カ国によるEU域外向け直接投資（ストックベース）のトップ10には、米国、スイス、カナダ、ブラジル、ロシアに次いで、オーストラリア、香港、シンガポール、中国、日本というアジア大洋州の5市場が挙がっている（12年末時点）。EUからこれら5市場向けの直接投資（ストック）の04～12年にかけての推移を見ると、中国向けが213億3,700万ユーロから1,181億ユーロへと6倍近くになった（図）。シンガポール向けも、419億2,400万ユーロから1,186億5,000万ユーロと約3倍にまで増えている。EUからのアジア向け直接投資（ストック）は、総じて拡大基調にあり、EUにとってアジア大洋州が重要な投資先となりつつある。

アジア大洋州事業を強化

欧州大手企業は、中国やシンガポールを中心にアジア事業の強化を図っている（表）。中でもドイツ化学大手のBASFは08年10月、ナノテクノロジー分野を対象とする「グローバル・リサーチ・センター」をシンガポールで立ち上げ、アジア地域の大学や研究機関とのネットワーク構築に積極的に取り組んでいる。14年12月には「ラーニング・キャンパス」を設立。

図 EU27カ国による対アジア大洋州直接投資（ストックベース）の推移

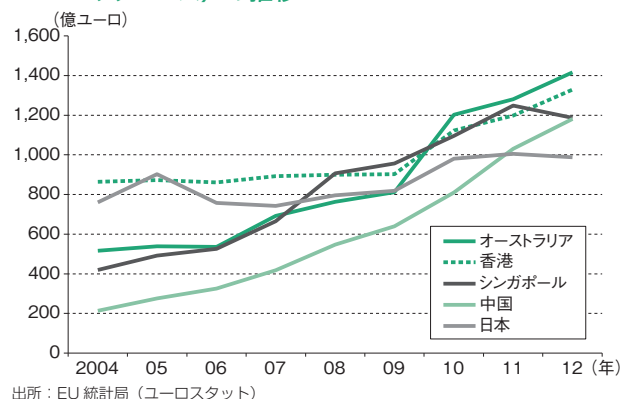


表 欧州大手によるアジア事業強化の取り組み

企業名	業種	国籍	国・地域	発表時期	概要
コンチネンタル	自動車部品	ドイツ	中国	2015年6月	中国・合肥市の自動車および自転車向けタイヤ生産拠点を大幅に拡張、成長戦略「ビジョン2025」では、米州とアジア大洋州の売上高を伸ばすことで欧州市場への依存度を減らし長期的に地域分散を図る
BASF	化学	ドイツ	中国	2015年5月	中国・上海の上海化学工業区内にポリアミド製品の重合工場をアジア太平洋地域で初めて開設
PSA プジョー・シトロエングループ	自動車	フランス	中国	2015年3月	中国の東風汽車との合併会社である東風プジョー・シトロエン（DPCA、神龍汽車）の生産・販売を強化、中国とASEAN向け販売台数を2020年までに年間150万台に引き上げることを目指す
ドイツポスト DHL グループ	物流	ドイツ	シンガポール	2015年3月	東南アジアでの事業基盤を強化するため、シンガポールのチャンギ国際空港に新たな物流ハブ拠点を建設
グラクソ・スミスクライン（GSK）	製薬	英国	シンガポール	2015年3月	シンガポールにアジア地域の統括拠点を設立、既に存在する複数の拠点をより戦略的に統合し、意思決定の迅速化を実現
フォルクスワーゲン（VW）	自動車	ドイツ	中国	2014年11月	中国北部の天津市でデュアルクラッチ・ギアボックス（DSG、トランスミッション）を生産する新工場を開所
ティッセンクルップ	鉄鋼	ドイツ	中国	2014年11月	中国の常州市に自動車部品工場を新設、同国の自動車市場向けにシリンダーヘッドカバーを生産
フィリップス	電機	オランダ	シンガポール	2014年9月	シンガポールに ASEAN・大洋州地域の統括拠点を設置、医療機器と照明の両事業のアジアでの基盤を強化
メルク	医薬品・化学	ドイツ	中国	2014年8月	新興国市場（中南米、アジア）を重視し、中国市場のさらなる開拓を図るため上海近辺の南通経済技術開発区（NETDA）で欧州域外最大の医薬品生産拠点のくわ入れ式を開催、生産開始は2017年予定
BASF	化学	ドイツ	中国	2014年8月	アジア大洋州地域の農業発展の支援のため、中国・江蘇省で農業製品の調査・パッケージを手掛ける工場を初めて開設

資料：各社プレスリリースなどを基に作成

アジア大洋州地域の同社社員を対象として、リーダーシップ研修などの機会を与え、同社のアジア向けビジネスを支える人材の育成にも乗り出した。

BASF は、アジア大洋州市場で有望な農薬や機能性材料といった事業部門の生産体制強化にも意欲的だ。14年8月にはアジア大洋州地域の農業発展を支援するため、中国で初となる殺菌剤、殺虫剤、除草剤などを含む農薬製品の調査・パッケージング工場を江蘇省に開設した。15年5月には、エンジニアリング・プラスチック^注、繊維、フィルム産業向けのポリアミド製品などの重合工場を、同社としてはアジア大洋州地域で初めて、中国の上海化学工業区内に開設。同工場の生産能力は年間10万トン。このように有力事業の生産体制からR&Dや人材育成まで、バリューチェーン上のあらゆる機能をBASFが強化していることから、アジア地域における化学製品分野での競争環境が一段と激化することが予想される。

日系企業との協業も

アジアの新興市場を開拓しつつ、日系企業との協力関係をも重視する欧州企業もある。アイルランドのESB インターナショナルがその好例だ。同社の強みは電力エネルギー関連のエンジニアリングやコンサルティングで、風力、潮力、バイオマス、水力、太陽光などの分野で欧州を中心に世界で事業拡大に取り組む。現在のところアジアに現地法人はない。だが今後、エネルギー市場成長の6割はアジアの非OECD（経済協力開発機構）加盟国によって創出されると想定、特にベトナム、ミャンマー、インドネシアなどの東南アジア地域を有望視している。ESB インターナショナル

のビジネス開発ディレクターのマイケル・クイグリー氏は、「当社はアジアで30年以上、サービスを提供してきた。今後も継続していく」と言う。

同社は、日本の商社が出資する電力会社がプロジェクトデベロッパーを務める東南アジアの石炭火力発電所に対して、初期オペレーション段階（エンジニアリング、調達、建設）でコンサルティングを実施するなど、日系企業との関係構築に努めてきた。1990年代から、中長期にわたってこの商社との協業関係を維持している。クイグリー氏は次のように語る。「エネルギー関係のプロジェクトで強みを発揮する日本の商社にエンジニアリング技術などを提供してきた。現在も東南アジアのエネルギー市場開拓で日系企業との対話を続けている。今後は、再生可能エネルギー分野のプロジェクト投資やネットワーク構築を支援したい。中長期的な視点で日系企業との関係を強化していく」。成長著しいアジアでエネルギー供給分野に商機を探りつつ、再生可能エネルギーという最先端分野では日本を潜在的な市場として捉え、日系企業との協業を強化していく構えだ。

欧州企業による投資拡大によって、アジア大洋州市場では競争激化が見込まれる。だが前出のESB インターナショナルの事例に見られるように、日欧企業による“協奏”関係も構築されている。欧州企業と中長期的な視点を持って関係を築くことは、日本企業の成長を促すだけではない。将来的に欧州企業の対日投資を促すことにもつながり得る。それが実現されれば、欧州企業による対日投資促進を通じ、日本経済の活性化にも寄与しよう。

JS

注：構造用および機械部材に適合している高性能プラスチックで、主に工業用途に使用され、耐熱性が100度以上のもの（エンブラ技術連合会の定義による）。